(ﾛ)　平成27年４月１日以降の業務実績とは、平成27年４月１日以降に業務の契約履行が完了した次の(ﾆ)に示す（第一次審査資料の提出期限の日現在）の実績をいう。(施設の完成及び引渡しが完了したものであって新築又は増築の工事監理業務の実績に限る。)なお、海外の実績及び協力事務所として携わった実績についても条件を満たしていれば実績として記載できる。

(ﾊ)　携わった実績については、次の(ﾆ)のうち、工事監理者並びに建築監理主任技術者及び構造監理主任技術者にあっては①の、電気設備監理主任技術者にあっては②の、機械設備監理主任技術者にあっては③の項目に該当する実績を有していること。

(ﾆ)　実績要件

①　工事監理者、総合監理主任技術者又は構造監理主任技術者　次のａ．からｃ．までのすべてを満たす工事監理業務。なお、総合監理主任技術者については、躯体、外装及び内装を含む業務実績を有する者であること。

ａ．構造　鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

ｂ．規模　１棟で延床面積5,000㎡以上

ｃ．用途　特殊建築物（建築基準法別表第一用途(ｲ)～(ﾁ)に該当すること）

②　電気設備監理主任技術者　次のａ．からｃ．までのすべてを満たす工事監理業務

ａ．規模　①ｂ．に同じ

ｂ．用途　①ｃ．に同じ

ｃ．工事種目　電灯設備及び火災報知設備を含むもの

③　機械設備監理主任技術者　次のａ．からｃ．までのすべてを満たす工事監理業務

ａ．規模　①ｂ．に同じ

ｂ．用途　①ｃ．に同じ

ｃ．工事種目　空気調和設備及び給排水設備を含むもの

(9)　維持管理業務の参加資格要件　維持管理に当たる者は次の要件を満たすこと。なお、維持管理業務を複数の者が分担して行う場合にあっては、いずれの者においても下記ア～ウの要件を満たすこと。

ア　令和７・８・９年度国土交通省一般競争参加資格（全省庁統一）審査において、資格の種類が「役務の提供等」、競争参加地域が「関東・甲信越」又は「近畿」、営業品目が「建物管理等各種保守管理」の「A」又は「B」等級に格付けされている者であること。

イ　維持管理業務を実施するにあたって必要な資格（許可、登録、認定等）を有すること。

ウ　平成27年４月以降において、次に該当する建物の維持管理の実績があること。

(ｲ)　延床面積5,000㎡以上の特殊建築物（建築基準法別表第一用途(ｲ)～(ﾁ)に該当すること）の維持管理実績。

(10)　付帯事業の維持管理・運営企業の参加資格要件　維持管理・運営業務に当たる者は次の要件を満たすこと。なお、維持管理・運営業務を複数の者が分担して行う場合にあっては、いずれの者においても下記ア及びイの要件を満たすこと。

ア　運営業務を実施するにあたって必要な資格（許可、登録、認定等）を有すること。

イ　平成27年４月以降において、提案する付帯事業の維持管理・運営業務の実績を有していること。

3　入札手続等

(1)　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　作田　充　電話03―3591―6361　内線2830

(2)　入札説明書等の交付方法　要求水準書等（入札説明書を含む）は、海上保安庁ホームページ＜https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/post-22.html＞からダウンロードすること。なお、要求水準書等の詳細については以下へ問い合わせること。

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－３　海上保安庁装備技術部施設補給課事業評価係　電話03―3591―6361　内線4293

(3)　競争参加のために必要な証明書等の提出期限及び提出場所

ア　期限　令和７年８月22日12時00分

イ　場所　入札説明書による。

(4)　要件提案書の提出期限、提出場所及び提出場所

ア　期限　令和７年12月26日12時00分

イ　場所　入札説明書による。

ただし、郵送の場合は、配達記録が残るものに限る。

(5)　入札書等の提出期限及び提出場所

ア　期限　令和７年12月26日12時00分

イ　場所　入札説明書による。

(6)　開札の日時及び場所

ア　日時　令和８年１月13日14時00分

イ　場所　東京都千代田区霞が関２－１－３　海上保安庁入札室

4　その他

(1)　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札参加者は、本入札説明書を熟読し、かつ、遵守すること。

(3)　入札をした者は、入札後、本入札説明書についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(4)　申請書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがある。

(5)　本入札説明書を入手した者は、これを本入札手続以外の目的で使用してはならない。また、本入札説明書を発注者の了解なく公表、使用してはならない。

(6)　事業提案については、その後の他の事業において、その内容が一般的に適用される状態になった場合には、無償で使用できるものとする。ただし、事業者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのある提案についてはこの限りでない。

(7)　事業提案を認めることにより、事業者の責任が軽減されるものではない。

(8)　事業提案が履行できなかった場合で、再度施工が困難あるいは合理的でない場合は、契約金額の減額、損害賠償等を行う。

(9)　この一般競争を行う場合において了知し遵守すべき事項は、入札心得による。なお、本入札説明書と入札心得の記載内容に矛盾又は相違がある場合には、本入札説明書を優先して適用する。

(10)　詳細は入札説明書等による。

(11)　本案件の契約締結は、令和８年度予算成立を条件とする。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.

(2)　Classification of the services to be procured : 41, 42

(3)　Subject matter of the contract : Japan Coast Guard School Education and Training Facility development project.

(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 22. August. 2025.

(5)　Time-limit for the submission of tenders : 26. December. 2025.

(6)　Contact point for tender notice : SAKUTA Mitsuru, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2830

(7)　Languages for making inquiries : Japanese

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年７月10日

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長

清水　和彦

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　13

(2)　購入等件名及び数量

①　草刈機（ロボット　平地用Ａ型）23台

②　草刈機（ロボット　平地用Ｂ型）１台

③　草刈機（ロボット　平地用Ｃ型）37台

④　草刈機（ロボット　平地用Ｄ型）23台

⑤　草刈機（ロボット　傾斜地用）32台